

各課題の成果・取組と今後の対応について

2014/5/28

経済産業省

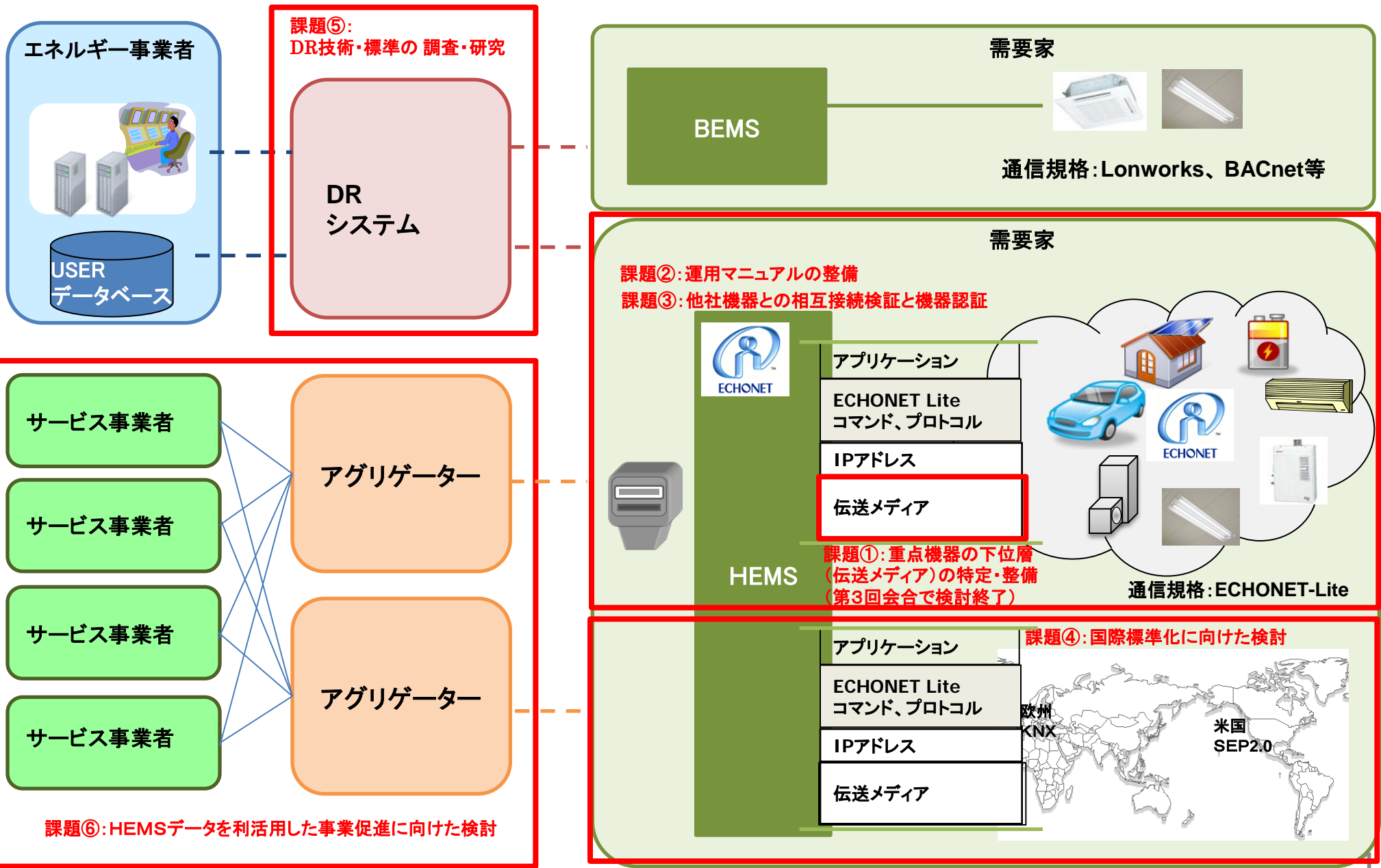
早稲田大学

神奈川工科大学

慶應義塾大学SFC研究所

エネルギー総合工学研究所

スマートハウス・ビル市場普及拡大に向けた相互接続性に係る課題の整理



各課題の成果・取組と今後の進め方

課題②運用マニュアルの整備

前回の検討会において取り組むとしていた事項

○相互接続性に係る課題については事業促進SWGにおける検討事項とする。

※ECHONET Lite市場に参入する企業・製品が増加するにつれ、想定外のトラブルにより接続ができないケースが顕在化するため、ECHONET Liteそのものを随時、詳細に見直していくことが必要。

成果・取組

○前回までに家庭用のスマートメーターに関する詳細な仕様書を、エコーネットコンソーシアムと電気事業連合会の連携により策定。これと同様に、重点機器毎に、業界団体とエコーネットコンソーシアムが連携をし、詳細な仕様書の策定・見直しを進めることで合意。

今後の対応

○上記体制に基づいて、随時、仕様書策定・見直し作業を進める。

課題③他社機器との相互接続検証と機器認証

前回の検討会において取り組むとしていた事項

- 中小企業・地域企業へのHEMS認証支援センターの支援を継続する。
- 2015年度以降の自立化運営に関する検討を行う。

成果・取組

- HEMS認証支援センターの利用者は着実に増加。
※HEMS認証支援センター利用194件、開発支援キットのダウンロード数757件
- HEMS認証支援センターが、スマートメーターとHEMS間の機器接続認証における第三者認証機関としての活動を開始。
- 今後の自立化を、認証業務、認証テスト仕様の外部ライセンス化を軸に検討を進める方針で合意。

今後の対応

- 引き続き、中小企業等に対する支援業務を継続すると共に、自立化について上記方針に基づく検討を進める。

課題④国際標準化に向けた検討

前回の検討会において取り組むとしていた事項

○ECHONET Lite認証センターの更なる海外展開に向けた作業を継続。

成果・取組

○本年4月に台湾のスマートグリッド関連企業の業界団体がエコーネットコンソーシアムに加盟。(海外からの会員は全220会員中6会員。)

今後の対応

○海外認証拠点や会員企業の増加など、エコーネットコンソーシアムの海外展開を継続し、ECHONET Liteの普及拡大に努める。

課題⑤ DR技術・標準の調査研究

前回の検討会において取り組むとしていた事項

- 新宿実証センターの実証環境をOpenADRの2.0bへのバージョンアップに伴い、今冬環境構築・検証を行う。来年度、我が国において必要となるユースケースの検討および実証を行う。(必要に応じて手法を改定)
- H26年上期にスマートメーターを新宿実証センターに設置。
- 様々なユースケース対応のDR実証試験を検討実施。

成果・取組

- 日本版ADR実証において、OpenADR2.0bへの対応ならびに今冬の実証完了。
- ネガワット取引のユースケースの予備検討完了。
- 様々なユースケース対応のDR実証に向けたDRインターフェース仕様書1.1 α 版の策定。

今後の対応

- H26年上期にスマートメーターを新宿実証センターに設置。
- 全電力会社ならびにMEMSアグリゲータの参画も得て新宿実証センターにて日本版ADR実証を今夏より実施。
- DRインターフェース仕様書1.1 α 版での実証ならびに手法について検討実施。(必要に応じて手法を改訂)

課題⑥ HEMSデータを利活用した事業促進に向けた検討

前回の検討会において取り組むとしていた事項

- HEMSデータ利活用に関するシステムインターフェースに関して標準化に必要な領域の特定と仕様に関する基本的な考え方を整理する。
- プライバシー対応について、企業がとるべき措置の基本的な考え方を整理する。
- Aルートのユースケースについて年内目途に策定する。

成果・取組

- Bルート of データ利活用に関し、標準化の検討の対象を、アグリゲーターとサービス事業者の間のアプリケーションプログラムインターフェース(API)とすることで合意。
- 「HEMSデータ利用サービス市場におけるデータ取扱マニュアルα版」を策定。
- Aルート of データに関し、消費者、電力会社、第三者企業等の間での、データ流通、サービス提供、契約関係等に関するユースケースの検討を行った(今後、更に精査していくことが必要)。

今後の対応

- API標準化、プライバシーマニュアル整備に関しては、大規模HEMS情報基盤整備事業と連携し、具体化を進める。
- Aルート of ユースケースについては、電力システム改革の検討状況を踏まえつつ、検討を継続していく。